

第116期 中間事業のご報告

株主通信

2025年4月1日～2025年9月30日

株式会社椿本チエイン
証券コード | 6371

「長期ビジョン2030」で掲げた「ありたい姿」 実現に向けた取り組みを強化していきます。

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2025年度上半期の連結業績について

2025年度上半期の連結業績は、売上高1,356億円、営業利益83億円(営業利益率6.1%)となりました。

米国の関税政策を背景に下振れリスクが強まつたものの、各国の経済政策が下支えとなり、世界経済は緩やかな回復基調を維持しました。一方で当社業績については、チェーン事業やモビリティ事業が好調だったものの、前年同期より為替が円高であったことなどから、前年同期比0.5%の減収となりました。営業利益についても、関税政策の不透明感を受け投資抑制の動きがあった米国マテハン事業の不振のほか、大阪・関西万博への出展によるコスト増等もあり営業利益率は6.1%と前年同期比0.8ポイントの悪化となりました。

世界およびわが国経済は、米国の関税政策が経済の重しとなるほか、中国経済の回復遅延の影響を受け、先行き不透明感が強まるものと想定しております。このような状況のもと、当社グループは「2030年のありたい姿」の実現を目指し、「中期経営計画2025」の課題完遂に向けた取り組みを強化すると共に、社会課題の解決に貢献する企業グループとして、カーボンニュートラル実現を含むサステナビリティ活動にも注力してまいりますので、株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2025年12月

代表取締役会長
兼 CEO
古世 憲二

代表取締役社長
兼 COO
木村 隆利

2025年度の通期連結業績予想について

2025年度の通期連結業績予想については、上半期までの状況や足元の受注状況を鑑み、下表のとおり修正いたしました。

売上高	2,840億円(前期比 +1.7%)
営業利益	200億円(前期比 ▲12.5%)
経常利益	220億円(前期比 ▲13.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	190億円(前期比 ▲14.1%)



※CEO : Chief Executive Officer (最高経営責任者)
COO : Chief Operations Officer (最高執行責任者)

福井美浜工場始動!

魅力ある植物工場へ

福井美浜工場は8月1日から事業を開始し、9月10日に竣工式を執り行いました。
福井美浜工場の建設の目的や狙いをご紹介します。



アグリビジネス担当 上席執行役員
熊倉 淳

福井美浜工場建設の狙い

福井美浜工場は、椿本チエイン6番目の工場であり、初の植物工場です。この工場の建設の狙いは、①栽培現場に密着した自動化機器・栽培技術の開発、②安心・安全な工場野菜(レタス)の安定生産、の2つです。

2026年度以降、年間6億円の売上高、2028年度に営業黒字化を目指し、2025年8月1日より生産活動をスタートしました。

福井美浜工場概要

- 所在地：福井県三方郡美浜町山上77-15-12(若狭美浜インター産業団地)
- 敷地面積：8,498m²(延床面積3,691m²鉄骨造)
- 事業内容：レタスなど葉物野菜を主とした植物栽培プラント、アグリビジネスの研究開発
- 生産規模：レタスなど葉物野菜を1日2.2トン生産予定(福井県内では最大規模)
- 納入先：コンビニ、外食市場向け
- 従業員数：約50名(パート従業員を含む)

POINT
1

なぜ工場野菜？ 工場野菜の強み

近年の異常気象の影響により、露地野菜の価格高騰や供給不足が発生しています。こうした環境の変化を受け、総菜などの中食や外食市場を中心に、安心かつ安定的に供給できる工場野菜への需要が高まっています。工場野菜は、電力などのコスト負担があるため価格はやや高めですが、無農薬で虫がつかず、衛生的で日持ちが良いことに加え、廃棄部分が少ないとといった特長があります。これらの特長が業務用ニーズに合致しており、価格以上の価値があるものとして評価が広がっています。

POINT
2

従来の植物工場との違い

現在、多くの植物工場では、1日あたりの生産量が1トン未満ですが、福井美浜工場は1日2.2トンと、県内最大規模の生産能力を備えています。工場野菜の需要が高まる中で、生産拠点の大規模化・自動化が進む傾向にあり、当工場はそのモデルケースとして建設しました。生育工程では、人手を一切介さない「完全自動化」を実現している点が最大の特長です。その他の工程にも自動化・省人化設備を導入しており、従来の人手作業を中心とした同規模工場と比べて、約半分の人員での稼働を可能としています。

POINT
3

今後の事業戦略

当社は、福井美浜工場を「収益性の高い植物工場」「魅力ある植物工場」として発展させていくことを目指しています。自社工場である強みを生かし、生産工程のさらなる自動化・省人化に向けた機器開発や実証実験を進めており、年齢や性別を問わず誰もが働きやすい職場づくりや、365日体制での生産・出荷など、持続的に成長できる工場運営にも取り組んでいます。作っているのは野菜ですが、工程を最適化し、生産効率を高めるという点では、ここにも当社の「モノづくりのDNA」が息づいています。今後も昨年設立した子会社のツバキベジムーブと連携し、つばきのアグリビジネスをさらに成長させていきます。

NEXT 次回の株主通信では、福井美浜工場でレタスができるまでの工程をご紹介します！

チェーン事業

産業用スチールチェーンは世界シェアNo.1

モノが動くところに「チェーン」あり。国内外の様々な産業向けに、世界シェアNo.1の産業用スチールチェーンをはじめとした約2万種類のラインアップから生産性向上、省エネ、環境改善に繋がる最適なチェーンを最高の品質でお届けしています。

【主要商品】

ドライブチェーン、コンベヤチェーン、スプロケット、ケーブル・ホース支持案内装置など

シェアは当社調べ

セグメント別売上高構成比^{*1}

35.4%

売上高^{*2}/営業利益率 (中間連結会計期間)



モーションコントロール事業

減速機、直線作動機などの豊富な商品群

「Motion & Control」の分野で、独自の複合化技術と豊富な品揃えを生かし、産業機械の複雑な動きを精密にコントロールするモーションコントロール商品群。舞台の昇降装置や立体駐車場、アーケードの屋根開閉、風力発電や駅ホームの可動柵など、様々な「動かす」ニーズに的確にお応えしています。

【主要商品】

減速機、直線作動機、軸継手、締結具、クラッチ、電気式制御機器など

セグメント別売上高構成比^{*1}

8.5%

売上高^{*2}/営業利益率 (中間連結会計期間)



2025年度中間期の概況

チェーン事業につきましては、日本、米州、欧州、環印度洋において販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。モーションコントロール事業につきましては、日本、米州、欧州、環印度洋、中国において販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

専務執行役員

パワトラ事業統括

永井 康詞



モビリティ事業

エンジンの高性能化を支えるタイミングチェーンシステム

自動車エンジンの高性能化、エコ化に寄与するタイミングチェーンシステムは、国内70%、世界42%とトップシェア。その技術と品質は、世界の自動車メーカーから高い信頼を獲得しています。また、EVやe-Bikeなど次世代モビリティの分野でも、エネルギー消費・CO₂排出量削減への貢献を目指しています。

【主要商品】

タイミングチェーン、テンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、トランスファーケース用チェーン、車載用クラッチなど

シェアは当社調べ

セグメント別売上高構成比^{*1}

33.4%

売上高^{*2}/営業利益率 (中間連結会計期間)



2025年度中間期の概況

日本、米州、欧州の拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムなどの販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。



常務執行役員
モビリティ事業統括
佐藤 功

マテハン事業

生産性向上に寄与するソリューションを提供

物流センターにおける自動仕分け装置は、国内シェア70%超。超低温自動保管庫「つばきラボストッカ®」は、創薬やDNAなどの研究に寄与しています。その他、自動車塗装ライン搬送設備や粉粒体搬送コンベヤなど、お客様の生産性向上、環境負荷低減に寄与するソリューションを提供しています。

【主要商品】

物流業界向けシステム、自動車業界向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステム、粉粒体搬送コンベヤなど

シェアは当社調べ

セグメント別売上高構成比^{*1}

21.8%

売上高^{*2}/営業利益率 (中間連結会計期間)



2025年度中間期の概況

日本国内における建設機械業界向けや新聞印刷工場向けシステムの販売が増加したほか、環印度洋における粉粒体搬送システムの販売が増加しましたが、米州における自動車業界向けシステムや金属切屑搬送・クーラント処理装置の販売が減少したことなどにより、前年同期比で減収となりました。

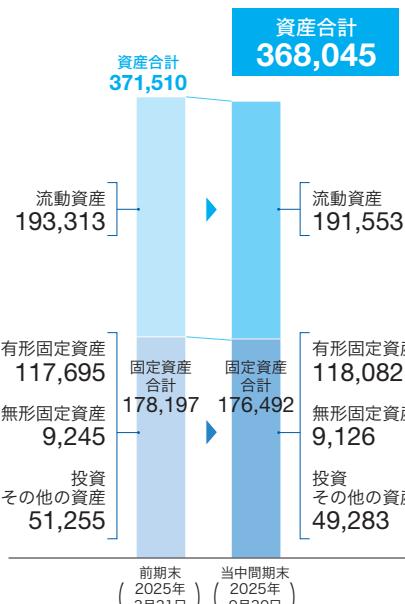
常務執行役員
マテハン事業統括
岡本 雅文



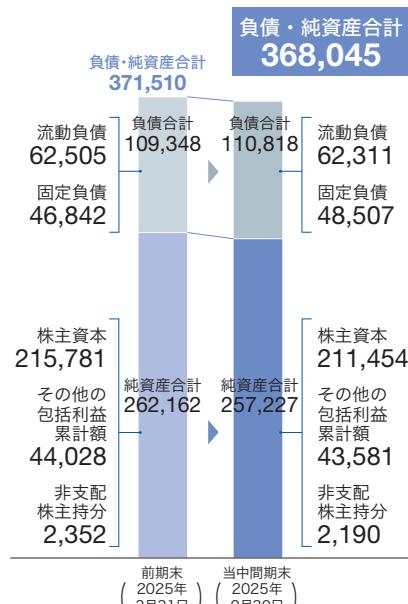
連結貸借対照表の概要

(百万円)

資産の部



負債及び純資産の部



さらに詳しい財務データは、
当社ホームページの
「IRライブラリ」をご覧ください。

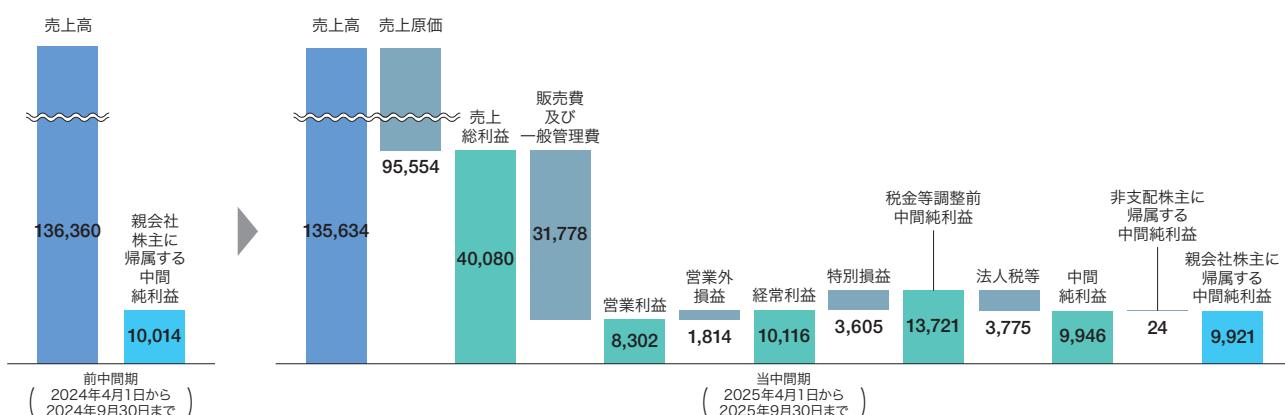
ツバキモト IR

<https://www.tsubakimoto.jp/ir/library/>



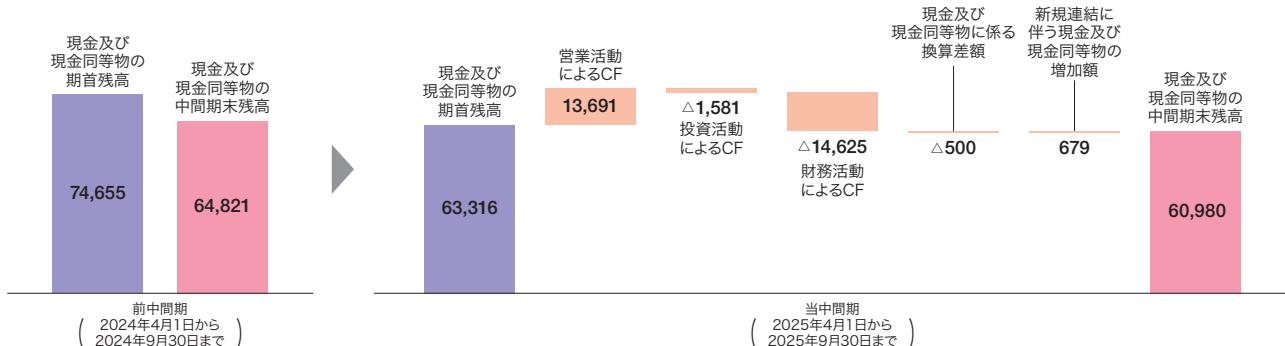
連結損益計算書の概要

(百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

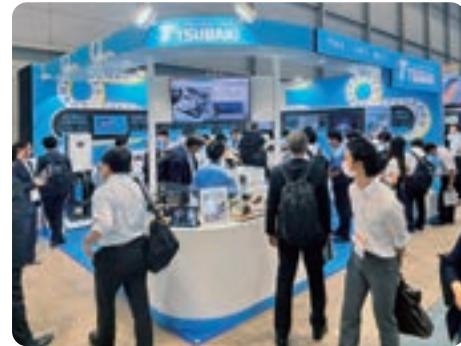


2025年
5月

「人とくるまのテクノロジー展 2025 YOKOHAMA」に出展

5月21日から3日間、パシフィコ横浜で開催された「人とくるまのテクノロジー展 2025 YOKOHAMA」に出展しました。当社は、シンプルな機構で省スペース化を実現する「パーキングロッククラッチ」や、変速や動力の切り替え・切り離しによるドラッグトルク(空転トルク)を低減する「カム&ラチェット式クラッチ」など、クラッチ商品群をメインに紹介しました。

また、小型モビリティ関連商品では、電動モータからのワンウェイ方向での動力伝達に加え、最適なサイズや仕様にカスタマイズができる「パーソナルモビリティ用クラッチ」を展示。会期中は、多くのお客様にブースへお越しいただきました。

2025年
10月

「つばきグループ統合報告書 2025」を発行

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に、つばきグループの目指すべき姿や成長戦略等についてご理解を深めていただくことを目的に、「つばきグループ統合報告書」を発行しています。2025年度版では、企業価値向上へのストーリー、最終年度となる「中期経営計画2025」達成に向けた課題・戦略や次期中期経営計画の考え方、持続可能な未来に向けたサステナビリティ活動の取り組みなど、財務・非財務情報を統合的に掲載しています。ぜひ、ご一読ください。



統合報告書はこちらから



つばきのサステナビリティ



サステナビリティ活動・人権尊重に関する教育・評価活動

企業に求められるサステナビリティ活動や、「つばきグループ サプライヤー サステナビリティ ガイドライン」の概要、企業が遵守すべき人権尊重の取り組みなどを紹介するセミナーを開催しています。

2023年度からは、主要サプライヤーの皆様を対象に、サステナビリティ活動の状況や人権尊重の取り組み状況についてのアンケートを実施。

2024年度のアンケートでは深刻な懸念事項は見つかりませんでしたが、CO₂排出量削減等の環境活動や災害等緊急時の体制に関する取り組みが相対的に少ないことが判明しました。

今後は順次対象を拡大すると共に、アンケートで見つかった課題解決に向けて、活動支援を実施していく予定です。

SAQ、人権デュー・デリジェンス回答社数

	2023年度	2024年度
SAQ(サステナビリティ活動状況調査)	171社 (69.5%)	349社 (81.7%)
人権デュー・デリジェンス	191社 (77.6%)	349社 (81.7%)

※ ()は回答率

会社概要

商 号 株式会社椿本チエイン
 本 店 所 在 地 大阪市北区中之島3丁目3番3号
 設 立 年 月 日 1941年(昭和16年)1月31日
 資 本 金 17,076百万円
 工 場 京田辺、埼玉、長岡京、兵庫、岡山
 支 営 所 東京、名古屋、大阪、DX・IT池袋ベース
 営 業 所 大宮、豊田、大阪北、広島、九州
 関 係 会 社 連結子会社: 68社 非連結子会社: 9社
 関 連 会 社: 8社(うち、持分法適用関連会社1社)
 従 業 員 数 連結9,142名 単体3,139名
 (従業員数には契約社員、パート、アルバイトを含んでおります。)

役員

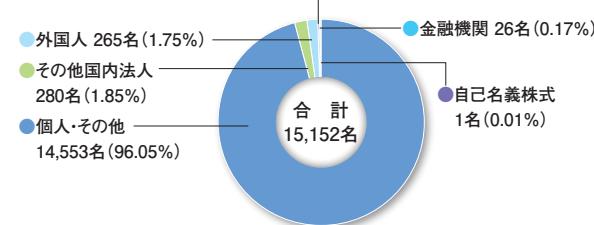
代表取締役会長兼CEO	古世 憲二	常務執行役員	Kevin Richard Powers
代表取締役社長兼COO	木村 隆利	常務執行役員	揚田 利浩
取 締 役 宮地 正樹	常務執行役員	并和 伸光	
取 締 役 安藤 圭一(※1)	上席執行役員	石田 裕美	
取 締 役 北山 久恵(※1)	上席執行役員	丹山 太	
取 締 役 谷所 敬(※1)	上席執行役員	川上 修	
常 勤 監 察 役 田中 浩司	上席執行役員	明坂 泰宏	
常 勤 監 察 役 川崎 加寸也	上席執行役員	前田 隆雄	
監 察 役 川崎 清隆(※2)	上席執行役員	熊倉 淳	
監 察 役 山本 崇晶(※2)	執 行 役 員	藤村 昌由	
専 務 執 行 役 員 永井 康詞	執 行 役 員	中久保 克也	
専 務 執 行 役 員 中村 一智	執 行 役 員	佐伯 充史	
専 務 執 行 役 員 西井 久雄	執 行 役 員	吉村 信彦	
専 務 執 行 役 員 岡本 雅文	執 行 役 員	上田 修	
専 務 執 行 役 員 佐藤 功			

(※1)取締役のうち安藤圭一氏、北山久恵氏および谷所敬氏は社外取締役です。

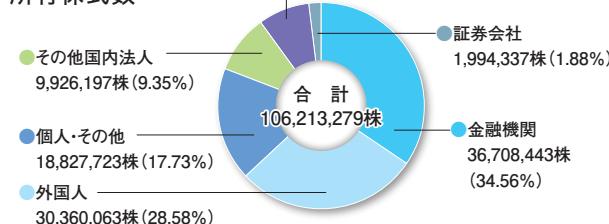
(※2)監査役のうち川崎清隆氏および山本崇晶氏は社外監査役です。

株式の所有者別分布状況

株主数



所有株式数



株主の皆様へのお知らせ

各種手続のお申出先

- ▶ 住所変更、配当金の受け取り方法のご指定、
 単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

区分	お申出先
証券会社でお取引をされている 株主さま	株主さまの口座のある証券会社
特別口座(証券会社に口座のない) 株主さま	三井住友信託銀行株式会社 (上記、電話照会先をご参照ください。)

株式の状況

発行可能株式総数	179,400,000株
発行済株式の総数	106,213,279株
株主数	15,152名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,166千株	11.42 %
太陽生命保険株式会社	9,130	9.33
椿本チエイン持株共栄会社	4,942	5.05
日本生命保険相互会社	4,137	4.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,640	3.72
椿本興業株式会社	3,476	3.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,802	2.86
株式会社三井住友銀行	2,100	2.15
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	1,697	1.74
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,599	1.64

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、自己株式8,396,516株を所有しておりますが、

上記大株主には含めておりません。

3. 持株比率は、自己株式8,396,516株を控除して計算しております。

株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月開催
基 準 日	定期株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
單 元 株 式 数	100株
株 主 名 簿 管 理 人 およ び 特 別 口 座 管 理 機 関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵 便 物 送 付 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間9:00~17:00(土・日・休日を除く) ※取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載 (事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載)

特別口座について

株券電子化の手続(証券会社の預け入れ)が済んでいない株式は、特別口座にて管理されています。特別口座は株式を売買するための取引口座ではありませんので、株式の売却の際は、あらかじめ証券会社の口座へ振り替えておく必要があります。詳細は、三井住友信託銀行株式会社(上記、電話照会先をご参照ください。)にお問い合わせください。

未払配当金の支払について

三井住友信託銀行株式会社(上記、電話照会先をご参照ください。)にお問い合わせください。